

令和4年度決算
統一的な基準による財務書類

総合戦略部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 7	連結貸借対照表	5 2
1 8	連結行政コスト計算書	5 3
1 9	連結純資産変動計算書	5 4
2 0	連結資金収支計算書	5 5
2 1	連結附属明細書 連結貸借対照表の内容に関する明細	5 6
2 2	連結財務書類に係る注記	5 7

1 はじめに

（１）統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、地方公共団体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間で全ての地方公共団体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

（２）本市の対応について

平成２７年度の財務書類までは、総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成２８年度の財務書類からは、統一的な基準により作成しています。

なお、平成２８年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成２９年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：１年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明する純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

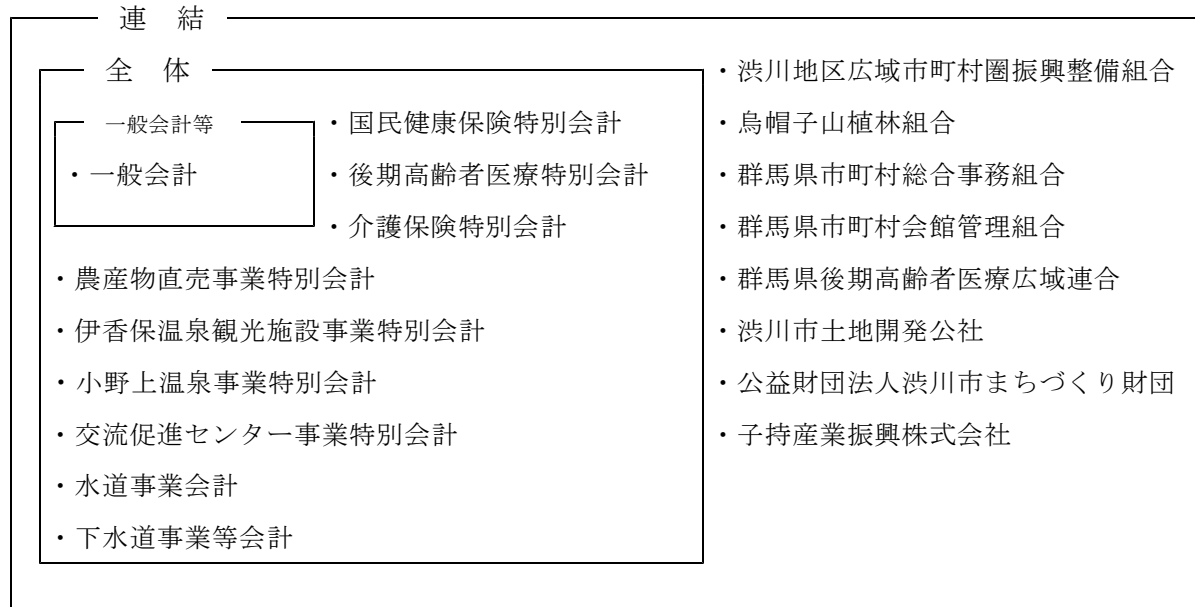
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」により作成しました。

（1）対象とする会計等



（2）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、令和5年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和4年4月1日から令和5年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における出納は令和5年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（4）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に現金化又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（5）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,893,497	固定負債	34,303,608
有形固定資産	129,389,724	地方債	28,965,005
事業用資産	53,131,361	長期未払金	-
土地	31,101,167	退職手当引当金	5,333,195
立木竹	888,214	損失補償等引当金	5,408
建物	56,350,713	その他	-
建物減価償却累計額	△ 36,985,079	流動負債	3,767,095
工作物	1,893,881	1年内償還予定地方債	3,346,676
工作物減価償却累計額	△ 653,665	未払金	7,411
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	413,009
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	38,070,703
建設仮勘定	536,129		
インフラ資産	75,452,082	【純資産の部】	
土地	32,881,138	固定資産等形成分	145,327,981
建物	1,565,444	余剰分（不足分）	△ 35,764,989
建物減価償却累計額	△ 1,036,819		
工作物	156,575,905		
工作物減価償却累計額	△ 115,543,113		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,009,527		
物品	2,837,772		
物品減価償却累計額	△ 2,031,491		
無形固定資産	5,034		
ソフトウェア	5,034		
その他	-		
投資その他の資産	9,498,739		
投資及び出資金	1,104,121		
有価証券	95,598		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	426,716		
長期貸付金	23,437		
基金	8,009,838		
減債基金	1,422,239		
その他	6,587,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65,373		
流動資産	8,740,199		
現金預金	1,751,313		
未収金	547,415		
短期貸付金	8,637		
基金	6,425,848		
財政調整基金	6,425,848		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	11,872		
徴収不能引当金	△ 4,885		
資産合計	147,633,696	純資産合計	109,562,993
		負債及び純資産合計	147,633,696

〔附属資料〕①市民1人当たり一般会計等貸借対照表（令和5年3月31日現在）

住民基本台帳人口（令和5年3月31日現在）73,671人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,885,321	固定負債	465,632
有形固定資産	1,756,318	地方債	393,167
事業用資産	721,197	長期未払金	-
土地	422,163	退職手当引当金	72,392
立木竹	12,056	損失補償等引当金	73
建物	764,897	その他	-
建物減価償却累計額	△ 502,030	流動負債	51,134
工作物	25,707	1年内償還予定地方債	45,427
工作物減価償却累計額	△ 8,873	未払金	101
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,606
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	516,766
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,277	固定資産等形成分	1,972,662
インフラ資産	1,024,176	余剰分（不足分）	△ 485,468
土地	446,324		
建物	21,249		
建物減価償却累計額	△ 14,074		
工作物	2,125,340		
工作物減価償却累計額	△ 1,568,366		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,703		
物品	38,520		
物品減価償却累計額	△ 27,575		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	68		
その他	-		
投資その他の資産	128,935		
投資及び出資金	14,988		
有価証券	1,298		
出資金	13,690		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,792		
長期貸付金	318		
基金	108,724		
減債基金	19,305		
その他	89,419		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 887		
流動資産	118,639		
現金預金	23,772		
未収金	7,431		
短期貸付金	117		
基金	87,224		
財政調整基金	87,224		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	161		
徴収不能引当金	△ 66		
資産合計	2,003,960	純資産合計	1,487,194
		負債及び純資産合計	2,003,960

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。
事業用資産	・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。	長期未払金	・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
土地	・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。	退職手当引当金	・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額	・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替の利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。	流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等	・物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。	前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合	
その他減価償却累計額	・無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。	【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
インフラ資産		余剰分(不足分)	・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。
土地			・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。
建物	・投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他	・出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	・長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。		
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア	・長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。		
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金	・基金は、固定資産と流動資産に分かれますが、そのうち流動資産の減価基金については、翌年度に取り崩す予定の額を計上します。		
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金	・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		
基金			
減価基金			
その他	・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。		
その他			
徴収不能引当金	・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。		
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金	・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。		
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産	・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。		
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は1, 476億3, 369万6千円であり、市民1人当たりでは約200万円です。このうち、固定資産は1, 388億9, 349万7千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1, 293億8, 972万4千円で、資産の87.64%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は503万4千円、投資その他の資産は94億9, 873万9千円です。

また、流動資産は87億4, 019万9千円で、現金預金は17億5, 131万3千円、基金は64億2, 584万8千円です。

前年度と比較すると、資産総額は35億7, 450万円減少（△2.4%）となりました。主な要因としては、減価償却費が増加したためです。

負債

負債の総額は380億7, 070万3千円で、市民1人当たりでは約52万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた323億1, 168万1千円で、市民1人当たりでは約44万円です。

退職手当引当金は、令和4年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、53億3, 319万5千円となっています。

前年度と比較すると、負債総額は21億9, 934万円減少（△5.5%）となりました。主な要因としては、地方債の元金残高が減少したためです。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担と言えます。詳細については、「一般会計等純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷取得価額等）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は71.3%です。前年度の値（69.5%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は74.2%です。類似団体の平均値（72.8%）と比較すると高めの水準です。

５ 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,727,577
業務費用	18,735,962
人件費	5,971,040
職員給与費	4,214,140
賞与等引当金繰入額	413,009
退職手当引当金繰入額	410,880
その他	933,012
物件費等	11,102,230
物件費	5,631,430
維持補修費	752,636
減価償却費	4,718,164
その他	-
その他の業務費用	1,662,691
支払利息	118,300
徴収不能引当金繰入額	61,947
その他	1,482,445
移転費用	16,991,615
補助金等	8,136,310
社会保障給付	6,637,623
他会計への繰出金	2,210,305
その他	7,377
経常収益	1,324,965
使用料及び手数料	273,944
その他	1,051,022
純経常行政コスト	△ 34,402,612
臨時損失	481,669
災害復旧事業費	16,960
資産除売却損	459,703
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,006
その他	-
臨時利益	9,038
資産売却益	9,038
その他	-
純行政コスト	△ 34,875,242

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

住民基本台帳人口（令和5年3月31日現在）73,671人

(単位：円)	
科目	金額
経常費用	484,961
業務費用	254,320
人件費	81,050
職員給与費	57,202
賞与等引当金繰入額	5,606
退職手当引当金繰入額	5,577
その他	12,665
物件費等	150,700
物件費	76,440
維持補修費	10,216
減価償却費	64,044
その他	-
その他の業務費用	22,570
支払利息	1,606
徴収不能引当金繰入額	841
その他	20,123
移転費用	230,641
補助金等	110,441
社会保障給付	90,098
他会計への繰出金	30,002
その他	100
経常収益	17,984
使用料及び手数料	3,718
その他	14,266
純経常行政コスト	△ 466,977
臨時損失	6,538
災害復旧事業費	230
資産除売却損	6,240
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	68
その他	-
臨時利益	123
資産売却益	123
その他	-
純行政コスト	△ 473,392

一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる費用など、資産形成につながらない行政コストを表示したものです。

令和4年度の一般会計等の経常費用は、357億2,757万7千円で、市民1人当たりでは約48万円です。業務費用は187億3,596万2千円で、市民1人当たりでは約25万円です。このうち、人件費は59億7,104万円で、物件費等は111億223万円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、169億9,161万5千円で、市民1人当たりでは約23万円です。

経常収益は13億2,496万5千円で、市民1人当たりでは約2万円です。このうち使用料及び手数料は2億7,394万4千円です。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

令和4年度の純経常行政コストは344億261万2千円で、市民1人当たりでは約47万円です。

また、臨時損失は4億8,166万9千円、臨時利益は903万8千円となっており、純経常行政コストからこれらを加減した純行政コストは348億7,524万2千円で、市民1人当たりでは約47万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は3.7%です。類似団体の平均値（3.8%）と比較すると同水準となっています。今後も、業務の効率的な運営による経費節減の徹底を図るとともに、維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,938,150	147,373,154	△ 36,435,005
純行政コスト (△)	△ 34,875,242		△ 34,875,242
財源	32,885,223		32,885,223
税収等	23,734,944		23,734,944
国県等補助金	9,150,279		9,150,279
本年度差額	△ 1,990,019		△ 1,990,019
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,660,035	2,660,035
有形固定資産等の増加		1,437,169	△ 1,437,169
有形固定資産等の減少		△ 5,461,484	5,461,484
貸付金・基金等の増加		3,603,803	△ 3,603,803
貸付金・基金等の減少		△ 2,239,523	2,239,523
資産評価差額	10,176	10,176	
無償所管換等	604,686	604,686	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,375,157	△ 2,045,173	670,016
本年度末純資産残高	109,562,993	145,327,981	△ 35,764,989

一般会計等純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、前年度比で8億9,199万4千円の減少となっています。

財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、2億7,878万円の増加となっています。国県等補助金は、19億6,377万1千円の減少となっています。

本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、19億9,001万9千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。

固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。有形固定資産等については、取得等により14億3,716万9千円増加した一方で、経年劣化等により54億6,148万4千円減少しています。貸付金・基金等については、実質13億6,428万円増加しています。

資産評価差額

有価証券等の評価差額のことで、1,017万6千円増加しています。

無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、6億468万6千円増加しています。

その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、令和4年度では変動がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,095億6,299万3千円となり、前年度末純資産残高1,109億3,815万円と比べ13億7,515万7千円の減少となっています。

純資産の減少は、現世代が将来世代も利用可能な資源を消費し便益を享受したことを意味するため、その分の負担を将来世代が負うことになります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,634,003
業務費用支出	12,630,295
人件費支出	5,976,107
物件費等支出	6,349,614
支払利息支出	118,300
その他の支出	186,274
移転費用支出	17,003,708
補助金等支出	8,148,186
社会保障給付支出	6,637,794
他会計への繰出支出	2,210,305
その他の支出	7,422
業務収入	30,957,948
税収等収入	23,700,744
国県等補助金収入	5,975,677
使用料及び手数料収入	275,510
その他の収入	1,006,018
臨時支出	16,960
災害復旧事業費支出	16,960
その他の支出	-
臨時収入	2,540,895
業務活動収支	3,847,880
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,139,023
公共施設等整備費支出	1,190,445
基金積立金支出	2,559,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	389,108
その他の支出	-
投資活動収入	1,796,792
国県等補助金収入	256,800
基金取崩収入	1,131,607
貸付金元金回収収入	399,021
資産売却収入	9,364
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,342,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,220,391
地方債償還支出	3,220,391
その他の支出	-
財務活動収入	1,020,100
地方債発行収入	1,020,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,200,291
本年度資金収支額	△ 694,642
前年度末資金残高	2,445,955
本年度末資金残高	1,751,313
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,751,313

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、38億4,788万円（収入：334億9,884万3千円、支出：296億5,096万3千円）資金が増加しています。

（令和3年度決算：36億2,455万9千円）

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、23億4,223万1千円（収入：17億9,679万2千円、支出：41億3,902万3千円）資金が減少しています。

（令和3年度決算：△25億8,397万2千円）

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、22億29万1千円（収入：10億2,010万円、支出：32億2,039万1千円）資金が減少しています。

（令和3年度決算：△4億8,091万6千円）

以上の結果、本年度資金収支額は6億9,464万2千円の減少となり、本年度末資金残高は17億5,131万3千円となりました。

なお、本年度末現金預金残高についても、同額です。

基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の令和4年度の基礎的財政収支は、約31億円の黒字となりました。

今後も持続可能な財政運営を行うために、地方債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに増加し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が減少しました。しかし、今後、資産の老朽化が進行すると比率が低下していくこととなるため、世代間のバランスに注視しつつ資産の更新や形成をしていく必要があります。

受益者負担割合は、昨年度より増加しました。今後も引き続き、維持管理や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

純資産変動計算書における本年度差額は、昨年度に引き続き、負の値となっており、純資産残高の減少要因となっています。本年度差額が負の値のまま推移すると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなります。このため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税等の財源確保に努め、純資産変動計算書における本年度差額の改善を図る必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、類似団体の平均を約10%上回り、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

基礎的財政収支は黒字となりました。今後も持続可能な財政運営を行うために、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,502,655	1,447,004	1,179,554	90,770,105	37,638,744	1,485,622	53,131,361
土地	31,083,908	20,043	2,784	31,101,167			31,101,167
立木竹	888,214	0	0	888,214			888,214
建物	56,108,800	402,589	160,675	56,350,713	36,985,079	1,386,301	19,365,634
工作物	1,884,062	377,134	367,315	1,893,881	653,665	99,322	1,240,216
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	537,671	647,238	648,780	536,129			536,129
インフラ資産	191,170,802	1,640,686	779,474	192,032,014	116,579,932	3,064,058	75,452,082
土地	32,862,187	19,239	287	32,881,138			32,881,138
建物	1,557,200	8,245	0	1,565,444	1,036,819	43,957	528,625
工作物	155,739,450	1,215,949	379,494	156,575,905	115,543,113	3,020,100	41,032,792
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,011,965	397,253	399,692	1,009,527			1,009,527
物品	2,782,428	86,863	31,519	2,837,772	2,031,491	165,845	806,281
合計	284,455,885	3,174,553	1,990,546	285,639,891	156,250,167	4,715,524	129,389,724

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,334,408	16,983,667	2,426,029	3,098,404	229,142	548,745	21,510,966	53,131,361
土地	5,804,264	5,683,439	1,133,422	991,467	10,496	26,798	17,451,281	31,101,167
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,025,256	10,435,389	1,283,675	2,094,410	201,256	321,276	3,004,372	19,365,634
工作物	112,434	771,957	8,932	12,527	17,390	198,688	118,289	1,240,216
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,454	92,883	0	0	0	1,982	48,811	536,129
インフラ資産	74,008,791	533,179	1,469	10,089	117,536	704,362	76,655	75,452,082
土地	32,793,894	0	68	0	2,293	0	84,883	32,881,138
建物	415,046	108,078	1,401	180	3,920	0	0	528,625
工作物	39,771,644	425,101	0	9,910	111,323	704,362	10,453	41,032,792
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,028,208	0	0	0	0	0	△ 18,681	1,009,527
物品	18,164	548,156	16,967	34,645	20,070	147,089	21,190	806,281
合計	82,361,363	18,065,002	2,444,466	3,143,138	366,748	1,400,196	21,608,811	129,389,724

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.443	33,119	0.05	3,738	29,381	3,738
(株) 東京電力	50,322	0.473	23,802	0.50	25,161	△ 1,359	25,161
合計	125,082		56,921		28,899	28,022	28,899

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,225	0	13,225	5,000	100.00	13,225	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,492,020	3,606,645	2,885,375	1,000,000	69.88	2,016,196	0	698,764
(公財) 渋川市まちづくり財団	200,000	408,842	109,484	299,358	200,000	100.00	299,358	0	200,000
子持産業振興 (株)	6,000	330,231	48,596	281,635	12,000	50.00	140,818	0	6,000
合計	909,764	7,244,319	3,764,724	3,479,594	1,217,000		2,469,598	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
渋川ガス (株)	29,400	625,366	150,575	474,791	80,000	36.75%	174,486	0	29,400	29,400
(株) FM群馬	550	2,324,539	544,286	1,780,253	200,000	0.28%	4,896	0	550	550
群馬テレビ (株)	1,727	1,862,293	530,149	1,332,144	968,641	0.18%	2,375	0	1,727	1,727
伊香保ガス (株)	1,000	232,559	30,384	202,175	35,000	2.86%	5,776	0	1,000	1,000
合計	32,677	5,044,757	1,255,394	3,789,363	1,283,641		187,533	0	32,677	32,677

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財源に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933	273,245	73,281	199,964					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	169,315,466	162,238,184	7,077,282					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,905,569	4,386,268	3,519,302					500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	747,130	82,873	664,256					8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	472,980	449,505	23,475					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,305,676	890,989	414,687					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	740,321,505	679,603,386	60,718,119					39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,259,322	145,279	1,114,043					4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	2,026,842	98,783	1,928,059					1,990	1,990
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	2,358,499	580,166	1,778,333					300	300
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,224,137	15,638	1,208,499					9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,949	2,553	100,396					171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	357,513	145,934	211,579					2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	805,200	5,193	800,007					9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,420,789	301,161	1,119,627					965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,131,551	1,160,259	2,971,292					938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	284,456	18,966	265,490					1,600	1,600
合計	104,759	25,490,641,829	25,012,580,418	478,061,411					104,759	104,759

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
渋川市財政調整基金	6,425,848	0	0	0	6,425,848	6,425,848
渋川市減債基金(固定)	1,422,239	0	0	0	1,422,239	1,422,239
渋川市減債基金(流動)	0	0	0	0	0	0
渋川市土地開発基金	950,236	0	233,764	0	1,184,000	1,184,000
渋川市福祉事業基金	237,437	0	0	0	237,437	237,437
渋川市ふるさと創生基金	295,710	0	0	0	295,710	295,710
渋川市国際交流基金	101,293	0	0	0	101,293	101,293
渋川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
渋川市立古巻小学校加藤文庫基金	0	0	0	0	0	0
渋川市立金島小学校石川基金	7,964	0	0	0	7,964	7,964
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,612	0	0	0	18,612	18,612
渋川市図書館資料基金	3,955	0	0	0	3,955	3,955
渋川市スポーツ振興基金	12,596	0	0	0	12,596	12,596
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,483	0	0	0	9,483	9,483
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
渋川市D5 1 蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	594,524	0	0	0	594,524	594,524
渋川市地域振興基金	3,057,017	0	0	0	3,057,017	3,057,017
渋川市庁舎建設基金	853,993	0	0	0	853,993	853,993
渋川市こども夢基金	99,066	0	0	0	99,066	99,066
渋川市立古巻中学校山口基金	2,836	0	0	0	2,836	2,836
渋川市ふるさと文化基金	33,662	0	0	0	33,662	33,662
渋川市森林環境譲与税基金	63,463	0	0	0	63,463	63,463
渋川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
図書館堀口基金	6,440	0	0	0	6,440	6,440
合計	14,201,922	0	233,764	0	14,435,685	14,435,685

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	23,437	0	8,047	0	31,484
その他貸付金	0	0	590	0	590
合計	23,437	0	8,637	0	32,074

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	104,876	16,067
小計	104,876	16,067
【未収金】		
地方税	254,833	39,041
その他（使用料等）	67,007	10,265
小計	321,840	49,306
合計	426,716	65,373

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	585	18
小計	585	18
【未収金】		
地方税	112,878	3,456
その他（使用料等）	433,952	1,411
小計	546,830	4,867
合計	547,415	4,885

⑧地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債			その他
									うち住民公募債	うち	その他	
【通常分】												
一般公共事業	769,047	85,626		384,994	193,906	0	190,147	0	0	0	0	0
公営住宅建設	56,998	6,788		34,698	0	0	22,300	0	0	0	0	0
災害復旧	750,020	69,156		24,200	434,753	0	276,000	0	0	0	15,067	
教育・福祉施設	1,036,860	114,956		414,241	0	1,950	509,069	0	0	0	111,600	
一般単独事業	13,589,670	1,474,072		22,199	2,165,436	1,431,903	9,108,044	0	0	0	862,089	
その他	397,600	0		397,600	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】												
臨時財政対策債	14,804,494	1,493,983		13,045,075	1,755,518	3,900	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	59,381	27,294		59,381	0	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	191,100	0		191,100	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	656,513	74,802		283,689	206,149	0	166,676	0	0	0	0	0
合計	32,311,681	3,346,676		14,857,176	4,755,761	1,437,753	10,272,236	0	0	0	988,756	

⑨地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
32,311,681	31,731,295	580,387	0	0	0	0	0	0.4161	

⑩地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,311,681	3,346,676	3,442,711	3,426,486	3,367,357	3,170,150	10,957,983	4,016,734	583,585	0

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	66,771	58,900	60,298	0	65,373
徴収不能引当金（流動資産）	3,440	3,047	1,602	0	4,885
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,382,225	0	49,030	0	5,333,195
損失補償等引当金	402	5,006	0	0	5,408
賞与等引当金	369,046	413,009	369,046	0	413,009
合計	5,821,884	479,962	479,976	0	5,821,870

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細 (単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		3,798	
	林業事業補助金		1,858	
	計		5,656	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,825,086	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	148,739	
	人事管理費補助金等		435,779	
	企画費補助金等		224,155	
	交通政策費補助金等		167,951	
	国保年金費補助金等		1,007,181	
	児童保育運営費補助金等		140,905	
	農業振興費補助金等		47,672	
	農地費補助金等		171,605	
	商工振興費補助金等		428,634	
	観光費補助金等		603,856	
	建築指導費補助金等		9,244	
	その他		2,649,916	
	計		7,860,723	
合計			7,866,379	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	11,524,246
		地方交付税	8,836,620
		地方譲与税	494,200
		分担金及び負担金	96,859
		他会計からの繰入金	1,781
		その他	2,783,019
		小計	23,734,944
	国県等補助金	国庫支出金	333,199
		資本的補助金	24,364
		計	357,563
		国庫支出金	5,934,119
		経常的補助金	2,858,597
		計	8,792,716
		小計	9,150,279
	合計		32,885,223

②財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,875,242	8,792,716	166,800	19,852,023	6,063,703
有形固定資産等の増加	1,437,169	357,563	615,800	463,806	0
貸付金・基金等の増加	3,603,803	0	237,500	3,366,303	0
その他	0	0	0	0	0
合計	39,916,214	9,150,279	1,020,100	23,682,132	6,063,703

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,751,313
要求払預金	0
合計	1,751,313

10 一般会計等財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（イ）（ア）以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資

金の受払いを含んでいます。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（２） 重要な会計方針の変更等

① 会計方針の変更 該当なし

② 表示方法の変更 該当なし

③ 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

（３） 重要な後発事象

① 主要な業務の改廃 該当なし

② 組織・機構の大幅な変更 該当なし

③ 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

④ 重大な災害等の発生 該当なし

（４） 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	－ 千円	224千円	2,012千円	2,236千円
群馬県信用保証協会	－ 千円	5,184千円	195,532千円	200,716千円
計	－ 千円	5,408千円	197,544千円	202,952千円

② 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 知的財産高等裁判所令和４年（ネ）第１０１２０号

著作権確認及び使用差止め等請求控訴事件 １００万円

イ 前橋地方裁判所令和4年（ワ）第188号
債務不存在等確認請求事件 300万円

（５） 追加情報

① 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー％
- ・連結実質赤字比率 ー％
- ・実質公債費比率 4.3％
- ・将来負担比率 3.3％

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 0千円

繰越明許費繰越額 888,091千円

キ 過年度修正等に関する事項

該当なし

② 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

- ・範囲 一般会計
- ・内訳 事業用資産 43,872千円（土地 43,872千円）

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 21,548,090千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,406,575千円
- ・将来負担額 54,899,846千円
- ・充当可能基金額 13,300,558千円
- ・特定財源見込額 4,372,853千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 36,619,127千円

ウ PFI事業に係る資産については該当なし

③ 行政コスト計算書に係る事項 該当なし

④ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 3,051,812千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 資金収支計算書の業務活動収支	3,847,880 千円
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	256,800 千円
・ 未収債権、未払債務等の増減	1,404,252 千円
・ 減価償却費	△4,718,164 千円
・ 賞与等引当金繰入額	413,009 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	65,373 千円
・ 資産除売却損	△459,703 千円
・ 資産売却益	9,038 千円
・ 純資産変動計算書の本年度差額	△1,990,019 千円

ウ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・ 一時借入金の限度額 3,000,000千円
- ・ 一時借入金に係る利子額 該当なし

エ 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,008,768	固定負債	77,004,123
有形固定資産	189,551,664	地方債等	50,176,186
事業用資産	54,365,958	長期未払金	-
土地	31,439,177	退職手当引当金	5,333,195
立木竹	888,214	損失補償等引当金	5,408
建物	58,681,240	その他	21,489,334
建物減価償却累計額	△ 38,450,956	流動負債	6,509,271
工作物	1,934,092	1年内償還予定地方債等	5,317,745
工作物減価償却累計額	△ 661,938	未払金	725,589
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,547
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	451,391
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	83,513,394
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	536,129	固定資産等形成分	208,660,287
インフラ資産	130,922,342	余剰分（不足分）	△ 78,944,451
土地	35,254,236		
建物	6,624,928		
建物減価償却累計額	△ 2,142,085		
工作物	222,856,928		
工作物減価償却累計額	△ 133,096,127		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,410,500		
物品	11,424,908		
物品減価償却累計額	△ 7,161,544		
無形固定資産	750,116		
ソフトウェア	5,034		
その他	745,082		
投資その他の資産	9,706,988		
投資及び出資金	1,104,121		
有価証券	95,598		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	699,839		
長期貸付金	24,945		
基金	8,009,838		
減債基金	1,422,239		
その他	6,587,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131,755		
流動資産	13,220,462		
現金預金	3,616,374		
未収金	939,518		
短期貸付金	8,637		
基金	8,642,882		
財政調整基金	8,642,882		
減債基金	-		
棚卸資産	7,706		
その他	13,533		
徴収不能引当金	△ 8,189		
繰延資産	-		
資産合計	213,229,230	純資産合計	129,715,836
		負債及び純資産合計	213,229,230

12 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,621,457
業務費用	23,774,966
人件費	6,384,895
職員給与費	4,513,143
賞与等引当金繰入額	439,802
退職手当引当金繰入額	410,880
その他	1,021,070
物件費等	15,023,622
物件費	7,114,649
維持補修費	908,762
減価償却費	6,996,435
その他	3,776
その他の業務費用	2,366,449
支払利息	440,867
徴収不能引当金繰入額	109,348
その他	1,816,234
移転費用	32,846,491
補助金等	11,715,858
社会保障給付	21,112,522
他会計への繰出金	-
その他	18,111
経常収益	3,810,983
使用料及び手数料	2,501,426
その他	1,309,557
純経常行政コスト	△ 52,810,474
臨時損失	518,537
災害復旧事業費	16,960
資産除売却損	460,709
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,006
その他	35,862
臨時利益	37,315
資産売却益	9,038
その他	28,276
純行政コスト	△ 53,291,696

13 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	130,649,721	211,005,156	△ 80,355,435
純行政コスト (△)	△ 53,291,696		△ 53,291,696
財源	51,670,685		51,670,685
税収等	32,657,994		32,657,994
国県等補助金	19,012,690		19,012,690
本年度差額	△ 1,621,011		△ 1,621,011
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,012,089	3,012,089
有形固定資産等の増加		3,296,803	△ 3,296,803
有形固定資産等の減少		△ 7,950,550	7,950,550
貸付金・基金等の増加		4,038,337	△ 4,038,337
貸付金・基金等の減少		△ 2,396,679	2,396,679
資産評価差額	10,176	10,176	
無償所管換等	693,800	693,800	
その他	△ 16,851	△ 36,756	19,906
本年度純資産変動額	△ 933,885	△ 2,344,869	1,410,984
本年度末純資産残高	129,715,836	208,660,287	△ 78,944,451

14 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,314,440
業務費用支出	15,455,856
人件費支出	6,387,826
物件費等支出	8,118,443
支払利息支出	440,867
その他の支出	508,720
移転費用支出	32,858,584
補助金等支出	11,727,735
社会保障給付支出	21,112,693
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,156
業務収入	51,339,839
税収等収入	31,608,663
国県等補助金収入	15,764,600
使用料及び手数料収入	2,714,930
その他の収入	1,251,646
臨時支出	69,760
災害復旧事業費支出	16,960
その他の支出	52,800
臨時収入	2,584,025
業務活動収支	5,539,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,155,027
公共施設等整備費支出	2,918,309
基金積立金支出	2,847,610
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	389,108
その他の支出	-
投資活動収入	2,242,141
国県等補助金収入	702,149
基金取崩収入	1,131,607
貸付金元金回収収入	399,021
資産売却収入	9,364
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,912,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,231,440
地方債等償還支出	5,231,440
その他の支出	-
財務活動収入	2,803,308
地方債等発行収入	2,363,900
その他の収入	439,408
財務活動収支	△ 2,428,132
本年度資金収支額	△ 801,354
前年度末資金残高	4,417,728
本年度末資金残高	3,616,374
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,616,374

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,207,212	1,452,328	1,180,687	93,478,852	39,112,894	1,561,332	54,365,958
土地	31,421,918	20,043	2,784	31,439,177	0	0	31,439,177
立木竹	888,214	0	0	888,214	0	0	888,214
建物	58,434,002	407,913	160,675	58,681,240	38,450,956	1,461,334	20,230,284
工作物	1,925,406	377,134	368,448	1,934,092	661,938	99,998	1,272,154
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	537,671	647,238	648,780	536,129	0	0	536,129
インフラ資産	263,808,643	3,336,141	984,229	266,160,554	135,238,212	4,903,841	130,922,342
土地	35,235,285	19,239	287	35,254,236	0	0	35,254,236
建物	6,616,083	8,845	0	6,624,928	2,142,085	202,027	4,482,843
工作物	220,665,583	2,623,511	432,166	222,856,928	133,096,127	4,701,814	89,760,800
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	13,963
建設仮勘定	1,277,729	684,547	551,776	1,410,500	0	0	1,410,500
物品	11,199,311	270,179	44,582	11,424,908	7,161,544	472,842	4,263,364
合計	368,215,166	5,058,647	2,209,499	371,064,315	181,512,651	6,938,015	189,551,664

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,731,089	16,983,667	2,426,749	3,098,404	1,009,833	548,745	21,567,471	54,365,958
土地	6,087,219	5,683,439	1,133,422	991,467	10,496	26,798	17,506,336	31,439,177
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,107,663	10,435,389	1,284,395	2,094,410	981,330	321,276	3,005,822	20,230,284
工作物	143,754	771,957	8,932	12,527	18,008	198,688	118,289	1,272,154
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,454	92,883	0	0	0	1,982	48,811	536,129
インフラ資産	129,478,307	533,179	1,469	10,089	118,280	704,362	76,655	130,922,342
土地	35,166,991	0	68	0	2,293	0	84,883	35,254,236
建物	4,368,520	108,078	1,401	180	4,665	0	0	4,482,843
工作物	88,499,652	425,101	0	9,910	111,323	704,362	10,453	89,760,800
その他	13,963	0	0	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,429,181	0	0	0	0	0	△ 18,681	1,410,500
物品	3,396,280	548,156	18,096	34,645	95,554	147,089	23,544	4,263,364
合計	141,605,676	18,065,002	2,446,314	3,143,138	1,223,667	1,400,196	21,667,671	189,551,664

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.443	33,119	0.05	3,738	29,381	33,119
(株) 東京電力	50,322	0.473	23,802	0.50	25,161	△ 1,359	23,802
合計	125,082		56,921		28,899	28,022	56,921

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	投資損失引当金 に関する 調整記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,225	0	13,225	5,000	100.00	13,225	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,492,020	3,606,645	2,885,375	1,000,000	69.88	2,016,196	0	698,764
(公財) 渋川市まちづくり財団	200,000	408,842	109,484	299,358	200,000	100.00	299,358	0	200,000
子持産業振興（株）	6,000	330,231	48,596	281,635	12,000	50.00	140,818		6,000
合計	909,764	7,244,319	3,764,724	3,479,594	1,217,000		2,469,598	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	貸借対照表計上額 に関する 調整記載額
渋川ガス（株）	29,400	625,366	150,575	474,791	80,000	36.75%	174,486	0	29,400	
(株) FM群馬	550	2,324,539	544,286	1,780,253	200,000	0.28%	4,896	0	550	
群馬テレビ（株）	1,727	1,862,293	530,149	1,332,144	968,641	0.18%	2,375	0	1,727	
伊香保ガス（株）	1,000	232,559	30,384	202,175	35,000	2.86%	5,776	0	1,000	
合計	32,677	5,044,757	1,255,394	3,789,363	1,283,641		187,533	0	32,677	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財源に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933	273,245	73,281	199,964					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	169,315,466	162,238,184	7,077,282					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,905,569	4,386,268	3,519,302					500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	747,130	82,873	664,256					8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	472,980	449,505	23,475					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,305,676	890,989	414,687					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	740,321,505	679,603,386	60,718,119					39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,259,322	145,279	1,114,043					4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	2,026,842	98,783	1,928,059					1,990	1,990
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	2,358,499	580,166	1,778,333					300	300
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,224,137	15,638	1,208,499					9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,949	2,553	100,396					171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	357,513	145,934	211,579					2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	805,200	5,193	800,007					9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,420,789	301,161	1,119,627					965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,131,551	1,160,259	2,971,292					938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	284,456	18,966	265,490					1,600	1,600
合計	104,759	25,490,641,829	25,012,580,418	478,061,411					104,759	104,759

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
澁川市財政調整基金	6,425,848	0	0	0	6,425,848	6,425,848
澁川市減債基金(固定)	1,422,239	0	0	0	1,422,239	1,422,239
澁川市減債基金(流動)	0	0	0	0	0	0
澁川市土地開発基金	950,236	0	233,764	0	1,184,000	1,184,000
澁川市福祉事業基金	237,437	0	0	0	237,437	237,437
澁川市ふるさと創生基金	295,710	0	0	0	295,710	295,710
澁川市国際交流基金	101,293	0	0	0	101,293	101,293
澁川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
澁川市立古巻小学校加藤文庫基金	0	0	0	0	0	0
澁川市立金島小学校石川基金	7,964	0	0	0	7,964	7,964
澁川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,612	0	0	0	18,612	18,612
澁川市図書館資料基金	3,955	0	0	0	3,955	3,955
澁川市スポーツ振興基金	12,596	0	0	0	12,596	12,596
澁川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,483	0	0	0	9,483	9,483
澁川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
澁川市D51蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
澁川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	594,524	0	0	0	594,524	594,524
澁川市地域振興基金	3,057,017	0	0	0	3,057,017	3,057,017
澁川市庁舎建設基金	853,993	0	0	0	853,993	853,993
澁川市こども夢基金	99,066	0	0	0	99,066	99,066
澁川市立古巻中学校山口基金	2,836	0	0	0	2,836	2,836
澁川市ふるさと文化基金	33,662	0	0	0	33,662	33,662
澁川市森林環境譲与税基金	63,463	0	0	0	63,463	63,463
澁川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
図書館堀口基金	6,440	0	0	0	6,440	6,440
澁川市国民健康保険基金	1,607,227	0	0	0	1,607,227	1,607,227
澁川市介護給付費準備基金	609,807	0	0	0	609,807	609,807
合計	16,418,957	0	233,764	0	16,652,720	16,652,720

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	23,437	0	8,047	0	31,484
その他貸付金	1,508	0	590	0	590
合計	24,945	0	8,637	0	32,074

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	104,876	16,067
小計	104,876	16,067
【未収金】		
一般会計	321,840	49,306
国民健康保険特別会計（事業勘定）	255,696	57,400
後期高齢者医療特別会計	2,111	978
介護保険特別会計	15,288	8,004
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28	0
小計	594,963	115,687
合計	699,839	131,755

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	585	18
小計	585	18
【未収金】		
一般会計	546,830	4,867
国民健康保険特別会計（事業勘定）	104,912	0
後期高齢者医療特別会計	3,862	0
介護保険特別会計	12,659	0
水道事業会計	107,141	1,442
下水道事業等会計	163,528	1,861
小計	938,933	8,171
合計	939,518	8,189

⑧地方債等（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債			その他
									うち住民公募債	うち公募債	うち共同発行債	
一般会計	32,311,681	3,346,676		14,857,176	4,755,761	1,437,753	10,272,236	0	0	0	0	988,756
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	3,600	1,600		0	0	3,600	0	0	0	0	0	0
小野上温泉事業特別会計	16,180	16,180		0	0	0	16,180	0	0	0	0	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	188,986	11,472		0	28,886	0	160,100	0	0	0	0	0
水道事業会計	2,834,440	410,446		2,051,182	783,257	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業等会計	20,139,044	1,531,371		6,122,100	8,579,328	168,110	5,269,506	0	0	0	0	0
合計	55,493,931	5,317,745		23,030,458	14,147,232	1,609,463	15,718,022	0	0	0	0	988,756

⑨地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
55,493,931	45,425,423	5,904,820	2,926,161	627,652	363,216	99,330	147,329	0.87%

⑩地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,493,931	5,317,745	5,335,989	5,258,143	5,101,000	4,776,467	17,140,416	7,844,812	3,081,326	1,638,034

①引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	137,133	104,917	110,295	0	131,755
徴収不能引当金（流動資産）	7,131	3,047	1,989	0	8,189
退職手当引当金	5,382,225	0	49,030	0	5,333,195
損失補償等引当金	402	5,006	0	0	5,408
賞与等引当金	405,830	421,899	376,338	0	451,391
合計	5,932,720	534,868	537,652	0	5,929,937

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細 (単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		5,656	
	計		5,656	
その他の補助金等				
	一般会計		8,130,654	
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2,307,140	
	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		72	
	後期高齢者医療特別会計		1,152,256	
	介護保険特別会計		38,508	
	水道事業会計		19,155	
	下水道事業等会計		62,417	
	計		11,710,202	
			11,715,858	
合計				

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

①財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	11,524,246
		地方交付税	8,836,620
		地方譲与税	494,200
		分担金及び負担金	96,859
		他会計からの繰入金	1,781
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 1,781
	国県等補助金	その他	2,783,019
		小計	23,734,944
		国庫支出金	333,199
		県支出金	24,364
その他の会計	税金等	計	357,563
		国庫支出金	5,934,119
		県支出金	2,858,597
		計	8,792,716
	国県等補助金	小計	9,150,279
		合計	32,885,223
	税金等	国民健康保険税	1,757,044
		後期高齢者医療保険料	865,200
		介護保険料	1,940,483
		他会計からの繰入金	2,210,305
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 2,210,305
		その他	1,907,582
その他の会計	税金等	小計	6,470,309
		国庫支出金	174,875
		県支出金	13,300
		計	188,175
	国県等補助金	国庫支出金	2,184,125
		県支出金	7,615,778
		計	9,799,903
		小計	9,988,078
	国県等補助金	合計	16,458,387

②財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	53,291,696	18,592,619	1,243,500	27,247,885	6,207,691
有形固定資産等の増加	3,296,803	545,738	882,900	1,868,165	0
貸付金・基金等の増加	4,038,337	0	237,500	3,800,837	0
その他	693,800	0	0	0	693,800
合計	61,320,637	19,138,358	2,363,900	32,916,887	6,901,492

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	1,751,313
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	138,827
後期高齢者医療特別会計	5,321
介護保険特別会計	325,200
農産物直売事業特別会計	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	44,732
交流促進センター事業特別会計	0
水道事業会計	766,942
下水道事業等会計	584,040
合計	4,417,728

16 全体財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（イ）（ア）以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑦ 全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(2) 重要な会計方針の変更等

① 会計方針の変更 該当なし

② 表示方法の変更 該当なし

③ 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

(3) 重要な後発事象

① 主要な業務の改廃 該当なし

② 組織・機構の大幅な変更 該当なし

③ 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

④ 重大な災害等の発生 該当なし

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	－ 千円	224千円	2,012千円	2,236千円
群馬県信用保証協会	－ 千円	5,184千円	195,532千円	200,716千円
計	－ 千円	5,408千円	197,544千円	202,952千円

② 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 知的財産高等裁判所令和4年（ネ）第10120号

著作権確認及び使用差止め等請求控訴事件 100万円

イ 前橋地方裁判所令和4年（ワ）第188号

債務不存在等確認請求事件 300万円

（５）追加情報

① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業等会計		

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 43,872千円（土地 43,872千円）

⑤ 過年度修正等に関する事項 該当なし

17 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,775,889	固定負債	79,129,681
有形固定資産	193,004,403	地方債等	51,248,871
事業用資産	57,487,664	長期未払金	-
土地	32,505,868	退職手当引当金	5,723,795
立木竹	896,941	損失補償等引当金	5,408
建物	68,371,326	その他	22,151,607
建物減価償却累計額	△ 46,582,535	流動負債	6,932,965
工作物	3,908,654	1年内償還予定地方債等	5,523,525
工作物減価償却累計額	△ 2,301,707	未払金	857,161
船舶	-	未払費用	6,086
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,570
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	524,337
航空機	-	預り金	5,895
航空機減価償却累計額	-	その他	1,391
その他	125	負債合計	86,062,645
その他減価償却累計額	△ 125	【純資産の部】	
建設仮勘定	689,119	固定資産等形成分	212,701,813
インフラ資産	131,006,060	余剰分(不足分)	△ 77,643,637
土地	35,337,954	他団体出資等分	-
建物	6,624,928		
建物減価償却累計額	△ 2,142,085		
工作物	222,886,263		
工作物減価償却累計額	△ 133,125,463		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,410,500		
物品	12,544,517		
物品減価償却累計額	△ 8,033,839		
無形固定資産	750,261		
ソフトウェア	5,034		
その他	745,227		
投資その他の資産	10,021,225		
投資及び出資金	194,367		
有価証券	89,598		
出資金	104,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	700,425		
長期貸付金	24,945		
基金	9,228,400		
減債基金	1,422,239		
その他	7,806,161		
その他	5,027		
徴収不能引当金	△ 131,939		
流動資産	17,344,932		
現金預金	7,417,419		
未収金	973,638		
短期貸付金	8,637		
基金	8,917,287		
財政調整基金	8,917,287		
減債基金	-		
棚卸資産	14,935		
その他	21,204		
徴収不能引当金	△ 8,189		
繰延資産	-		
資産合計	221,120,821	純資産合計	135,058,176
		負債及び純資産合計	221,120,821

18 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	65,566,001
業務費用	26,244,137
人件費	7,493,205
職員給与費	5,548,008
賞与等引当金繰入額	507,248
退職手当引当金繰入額	410,884
その他	1,027,065
物件費等	16,177,778
物件費	7,700,621
維持補修費	1,133,199
減価償却費	7,288,520
その他	55,438
その他の業務費用	2,573,153
支払利息	445,171
徴収不能引当金繰入額	109,193
その他	2,018,788
移転費用	39,321,865
補助金等	7,938,324
社会保障給付	31,317,486
他会計への繰出金	-
その他	66,054
経常収益	4,395,845
使用料及び手数料	2,624,437
その他	1,771,408
純経常行政コスト	△ 61,170,156
臨時損失	529,581
災害復旧事業費	16,960
資産除売却損	471,753
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,006
その他	35,862
臨時利益	35,540
資産売却益	9,179
その他	26,361
純行政コスト	△ 61,664,197

19 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,909,336	215,181,014	△ 82,271,678	0
純行政コスト (△)	△ 61,664,197		△ 61,664,197	0
財源	63,127,031		63,127,031	0
税収等	39,773,282		39,773,282	0
国県等補助金	23,353,750		23,353,750	0
本年度差額	1,462,834		1,462,834	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,143,357	3,143,357	
有形固定資産等の増加		3,463,707	△ 3,463,707	
有形固定資産等の減少		△ 8,245,382	8,245,382	
貸付金・基金等の増加		4,182,746	△ 4,182,746	
貸付金・基金等の減少		△ 2,544,428	2,544,428	
資産評価差額	10,176	10,176		
無償所管換等	693,800	693,800		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,896	△ 3,064	△ 2,832	
その他	△ 12,076	△ 36,756	24,681	
本年度純資産変動額	2,148,839	△ 2,479,201	4,628,040	0
本年度末純資産残高	135,058,176	212,701,813	△ 77,643,637	0

20 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,967,692
業務費用支出	17,634,108
人件費支出	7,489,547
物件費等支出	8,988,370
支払利息支出	445,099
その他の支出	711,092
移転費用支出	39,333,584
補助金等支出	7,950,201
社会保障給付支出	31,317,657
他会計への繰出支出	-
その他の支出	65,725
業務収入	63,206,373
税収等収入	38,723,962
国県等補助金収入	20,096,288
使用料及び手数料収入	2,837,936
その他の収入	1,548,187
臨時支出	69,760
災害復旧事業費支出	16,960
その他の支出	52,800
臨時収入	2,582,110
業務活動収支	8,751,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,474,482
公共施設等整備費支出	3,085,204
基金積立金支出	2,988,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	389,108
その他の支出	12,013
投資活動収入	2,399,532
国県等補助金収入	711,520
基金取崩収入	1,279,486
貸付金元金回収収入	399,021
資産売却収入	9,505
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,074,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,418,150
地方債等償還支出	5,416,638
その他の支出	1,511
財務活動収入	2,943,571
地方債等発行収入	2,504,162
その他の収入	439,408
財務活動収支	△ 2,474,579
本年度資金収支額	2,201,502
前年度末資金残高	5,215,135
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,864
本年度末資金残高	7,413,772
前年度末歳計外現金残高	3,712
本年度歳計外現金増減額	△ 65
本年度末歳計外現金残高	3,647
本年度末現金預金残高	7,417,419

21 連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	105,987,133	1,585,703	1,200,805	106,372,031	48,884,367	1,759,824	0	0	57,487,664
土地	32,488,609	20,043	2,784	32,505,868	0	0	0	0	32,505,868
立木竹	896,941	0	0	896,941	0	0	0	0	896,941
建物	68,142,681	408,958	180,313	68,371,326	46,582,535	1,614,465	0	0	21,788,790
工作物	3,900,447	377,134	368,928	3,908,654	2,301,707	145,359	0	0	1,606,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	125	0	0	125	125	0	0	0	0
建設仮勘定	558,331	779,568	648,780	689,119	0	0	0	0	689,119
インフラ資産	263,921,697	3,336,141	984,229	266,273,608	135,267,548	4,903,841	0	0	131,006,060
土地	35,319,003	19,239	287	35,337,954	0	0	0	0	35,337,954
建物	6,616,083	8,845	0	6,624,928	2,142,085	202,027	0	0	4,482,843
工作物	220,694,918	2,623,511	432,166	222,886,263	133,125,463	4,701,814	0	0	89,760,800
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,277,729	684,547	551,776	1,410,500	0	0	0	0	1,410,500
物品	12,309,649	303,699	68,831	12,544,517	8,033,839	564,892	0	0	4,510,678
合計	382,218,480	5,225,542	2,253,865	385,190,156	192,185,754	7,228,557	0	0	193,004,403

22 連結財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び下水道事業等会計においては、原則取得原価としています。

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料、商品等……………個別法による低価法

イ 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律
施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

- （ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- （イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑦ 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

(2) 重要な会計方針の変更等

① 会計方針の変更 該当なし

② 表示方法の変更 該当なし

③ 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

(3) 重要な後発事象

① 主要な業務の改廃 該当なし

② 組織・機構の大幅な変更 該当なし

③ 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

④ 重大な災害等の発生 該当なし

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	— 千円	224千円	2,012千円	2,236千円
群馬県信用保証協会	— 千円	5,184千円	195,532千円	200,716千円
計	— 千円	5,408千円	197,544千円	202,952千円

② 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 知的財産高等裁判所令和4年(ネ)第10120号

著作権確認及び使用差止め等請求控訴事件 100万円

イ 前橋地方裁判所令和4年(ワ)第188号

債務不存在等確認請求事件 300万円

(5) 追加情報

① 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結 の方法	比例連 結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
農産物直売事業特別会計			
伊香保温泉観光施設事業特別会計			
小野上温泉事業特別会計			
交流促進センター事業特別会計			
水道事業会計	地方公営 企業会計		
下水道事業等会計			

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務 組合	比例連結	66.224%
烏帽子山植林組合			6.400%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）		みなし連結	—
群馬県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等支給事務）		比例連結	5.160%
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）			6.370%
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）			16.510%
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）			13.220%
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）			4.000%
群馬県市町村総合事務組合（公平委員会）			12.020%
群馬県市町村会館管理組合			2.860%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合		4.130%
渋川市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人渋川市まちづくり財団			
子持産業振興株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 43,872千円（土地 43,872千円）

⑤ 過年度修正等に関する事項 該当なし